

## 「テレワーク東京ルール」に関する共同宣言

新型コロナウイルス感染症防止に係る事業継続対策として都内で急速に普及したテレワークについては、感染の拡大防止と経済社会活動の両立を図る「新しい日常」において、新たなワークスタイルとして定着させていく必要がある。

テレワークは、非常時の事業継続対策としての危機管理に加えて、育児・介護などの家庭生活と仕事の両立によるライフ・ワーク・バランスの実現をはじめ、通勤時間の削減や労働時間の有効活用、ビジネス革新等を通じた業務効率化による生産性の向上、さらには多様な人材の確保・創造性の発揮など、労働者のみならず企業にとっても大きなメリットをもたらす。

デジタル時代を迎え、デジタルトランスフォーメーションによる社会構造変革が進む東京において、「テレワーク東京ルール」を普及させ、テレワークの促進と定着によるワークスタイル変革を推し進めることは、東京の持続的な成長を実現する原動力となる。

こうした観点に立って、東京都及び東京労働局並びに各団体は、テレワークを社会に浸透させていくために、以下の点を確認し、連携・協力して取り組んでいくことを宣言する。

### 1 「テレワーク東京ルール」の普及推進

テレワークの促進と定着に向けて、「テレワーク東京ルール」の戦略ビジョン（働き方改革、ビジネス革新、人材活用、危機管理、地域振興）を踏まえ、各企業等において、実情に応じた創意工夫によりテレワークを実践するための「我が社のテレワークルール」を設定するなど、実効性のある適切な取組が展開されるよう、相互に協力していく。

### 2 感染の拡大防止と経済社会活動の両立及び「スムーズビズ」の推進

「テレワーク東京ルール」の普及を通じて、ワークスタイルの変革を促し、感染の拡大防止と経済社会活動の両立を実現するとともに、「スムーズビズ」の定着や、東京2020大会期間中の円滑な交通の確保等への取組を加速化していく。

## 【テレワーク東京ルール】

### <テレワーク戦略ビジョン>

- |         |                      |
|---------|----------------------|
| ・働き方改革  | ライフ・ワーク・バランスの実現      |
| ・ビジネス革新 | 生産性の向上（ビジネスにおけるDX）   |
| ・人材活用   | 多様な人材の活躍（ダイバーシティの実現） |
| ・危機管理   | 災害・感染症拡大時など非常時の事業継続  |
| ・地域振興   | 勤務地・働く場所の分散による地域活性化  |

### <テレワーク実践ルール（我が社のテレワークルール）>

テレワーク戦略ビジョンを踏まえ、各企業が実情に応じ具体的な取組ルールを設定

### <メガイベント開催時のテレワークルール>

東京2020大会等の期間中は、テレワークや時差出勤を積極的に実施

令和2年9月14日

東京商工会議所会頭（御署名）

東京都商工会連合会会長（御署名）

東京都中小企業団体中央会会長（御署名）

一般社団法人東京経営者協会会長（御署名）

日本労働組合総連合会東京都連合会会長（御署名）

東京都知事（御署名）

東京労働局長（御署名）